

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 黒崎播磨株式会社	住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 806-8586 北九州市八幡西区東浜町 1 番 1 号
----	-------------------------	----	--

本票作成	部署名：安全環境防災部
------	-------------

主たる業種	分類コード	21	業種名：窯業・土石製品製造業
-------	-------	----	----------------

事業の概要	鉄鋼向け耐火物（定形・不定形）の製造、電子部品向けセラミックの製造販売
-------	-------------------------------------

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	備前工場	岡山県備前市浦伊部1175

特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)
------------	--

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 21 年度)	(平成 26)年度排出量	目標年度(平成 26 年度)
	9,690 t CO ₂	12,618 t CO ₂	9,205 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 26)年度排出量
	①	備前工場	12,618 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：	平成 22 年度	～	平成 26 年度	(5 箇年度)
	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	(26) 年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input type="checkbox"/> 原単位基準	△ 30.2 %	5.0 %	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達	

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量		
		基準年度	(26) 年度	目標年度
		CO ₂ /()	CO ₂ /()	CO ₂ /()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 26 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

基準年度である平成21年度に対し、5ヵ年計画の最終年度である平成26年度は+30.2%と大幅増となった。基準年度以降、加熱炉、乾燥炉、焼成炉等に使用されていたA重油をLPGへの転換を進め、平成26年4月までに完全に切替えた。しかし、基準年度がリーマンショック後の生産低迷期であったのに比べ、その後主要取引先である鉄鋼業界の増産基調に伴い、弊社耐火物も増産が続いた結果、燃料については使用原単位は低減したものの使用量は10%以上の増加となった。また、電力についても使用原単位は同様に減少したが、使用量は7.5%増加し、並びに中国電力殿の排出係数が基準年度比で65%程度上昇しており、このことが目標未達の最も大きな原因となっている。

【推進体制】

環境管理委員長(備前転炉工場長)⇒工場事務局(安全環境防災部)の配下に各工場・事務所別の環境委員として①転炉工場Gr②転炉事務所Gr③備前AG製造Gr④電材Gr⑤技研事務所Grにグループリーダーを配置し、各事業年度初めに設定する環境改善計画にて定められた目標値(電力・エネルギー使用原単位低減、環境に配慮した技術開発推進、産業廃棄物発生量削減、コピー用紙使用量削減等)について各環境グループリーダーが毎月フォローしながら目標達成に向けて環境改善活動を進めている。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
備前工場	<p>(H26年度実施分)</p> <p>推進体制のとおり、5グループリーダーによる月別環境改善計画に対する進捗状況をフォローアップし、本社にて黒崎播磨全社の改善活動実績を集計の上、全部門に周知させている。主には①省エネタイプの設備導入②照明機器のLED化③製品歩留まり向上④燃料のA重油⇒LPGへの最終切替等について取り組んだ。</p> <p>(今後実施予定分)</p> <p>従来どおり①生産設備、加工機械類等の省エネタイプへの更新検討②業務効率化による残業時間削減の取り組みによる工場・事務所の冷暖房等電力使用量の低減等を継続して取り組む。また、大阪ガスの都市ガス購入による、LPGから都市ガスへの切替を今年8月より実施している。これにより排出係数がLPG 0.0161⇒都市ガス 0.0136に低下していく。</p>

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

--